

(単位:千円)

平成30年度  
決算状況

市区町村コード	124095	市区町村型	Ⅱ-0
市区町村名	芝山町	H30普通交付税種地区分	Ⅱ3

番号	44
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	7,431人	43.24 km <sup>2</sup>	171.9 人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	7,920人			22年国調	-人		27年国調	982人	743人	2,198人
	増減率	△6.2%						25.0%	18.9%	56.0%	
住民基本 台帳	31.1.1	7,307人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	1,016人	707人	2,164人	
	30.1.1	7,500人					26.1%	18.2%	55.7%		
	増減率	△2.6%									
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		5,261,518	5,851,720	△590,202	△10.1%	財政力指数		0.98			
2. 歳出総額②		4,999,023	5,561,798	△562,775	△10.1	実質収支比率		6.7%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		262,495	289,922	△27,427	△9.5	経常収支比率		89.5%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		62,778	20,597	42,181	204.8	積立金現在高		2,163,541			
5. 実質収支(③-④)⑤		199,717	269,325	△69,608	△25.8	うち財政調整基金		854,893			
6. 単年度収支⑥		△69,608	34,165	△103,773		地方債現在高		2,475,178			
7. 積立金⑦		244,233	168,069	76,164	45.3	債務負担行為支出予定額		305,879			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		113,875	129,922	△16,047	△12.4	実質赤字比率		-%			
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		60,750	72,312	△11,562		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額				2,244,043		実質公債費比率		5.3%			
基準財政収入額				2,222,476		将来負担比率		-%			
標準財政規模				2,965,802		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				42,961		第三セクター等名		H30年度末の債務保証額又は損失補償額			

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,026,670	987,163	39,507	77,651	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	698,899	673,048	25,851	142,871	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	91,507	91,039	468	24,671	-
公共下水道事業	企非	140,049	139,778	271	108,393	-
特定環境保全公共下水道事業	企非	175,984	175,748	236	81,659	-
農業集落排水事業	企非	84,314	83,814	500	62,218	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企通」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		44		市町村名		芝山町		市町村類型		II-O	
歳入						性質別歳出					
区分		決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区分		決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税		2,472,406	47.0%	△ 0.1%	2,472,406	人件費		992,957	19.9%	2.9%	940,778
地方譲与税		92,188	1.8	△ 0.3	92,188	うち職員給		626,718	12.5	3.4	
利子割交付金		1,200	0.0	0.9	1,200	扶助費		357,179	7.1	△ 6.9	121,625
配当割交付金		3,959	0.1	△ 13.7	3,959	公債費		220,469	4.4	3.1	220,469
株式等譲渡所得割交付金		3,680	0.1	△ 31.7	3,680	内訳	元利償還金	202,268	4.0	5.0	202,268
分離課税所得割交付金		0	0.0	-	0		利子	18,201	0.4	△ 14.4	18,201
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	-	0		一時借入金利子	0	0.0	-	0
地方消費税交付金		228,034	4.3	9.7	228,034	義務的経費小計		1,570,605	31.4	0.5	1,282,872
ゴルフ場利用税交付金		79,070	1.5	△ 3.4	79,070	物件費		976,751	19.5	△ 28.6	651,350
特別地方消費税交付金		0	0.0	-	0	維持補修費		47,294	0.9	267.6	31,581
自動車取得税交付金		26,048	0.5	△ 8.4	26,048	補助費等		920,656	18.4	△ 4.9	605,994
軽油引取税交付金		0	0.0	-		うち一部事務組合に対するもの	359,831	7.2	△ 0.2		
地方特例交付金等		3,549	0.1	7.1	3,549	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		0	0.0	-	0
地方交付税		89,410	1.7	△ 23.9	21,567	経常的繰出金		507,984	10.2	4.9	450,253
内訳	普通	21,567	0.4	△ 49.7		経常的経費小計		4,023,290	80.5	△ 8.5	3,022,050
	特別	67,843	1.3	△ 9.1		投資的経費のうち人件費		10,053	0.2	21.6	
震災復興特別		0	0.0	-	0	普通建設事業費		541,394	10.8	26.3	
一般財源計		2,999,544	57.0	△ 0.6	2,931,701	補助		113,067	2.3	210.5	
交通安全対策特別交付金		1,463	0.0	3.8	1,463	内訳	単独	428,327	8.6	9.2	
分担金及び負担金		50,367	1.0	485.7	0		国直轄事業負担金	0	0.0	-	
使用料		58,561	1.1	△ 1.9	8,368		県営事業負担金	0	0.0	-	
手数料		6,116	0.1	13.8	0	災害復旧事業費		83	0.0	△ 82.7	
国庫支出金		190,794	3.6	△ 13.6		失業対策事業費		0	0.0	-	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	-	0	投資的経費小計		541,477	10.8	26.2	
都道府県支出金		277,037	5.3	9.2		積立金		312,068	6.2	△ 49.0	
財産収入		16,049	0.3	3.4	548	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		53,771	1.1	△ 6.0	
寄附金		84,832	1.6	△ 86.7		繰出金(経常的なものを除く)		68,417	1.4	0.3	
繰入金		245,524	4.7	△ 30.7	0	前年度繰上充用金		0	0.0	-	
繰越金		289,922	5.5	7.6		合計		4,999,023	100.0	△ 10.1	
諸収入		874,148	16.6	1.9	390,090	うち東日本大震災分		6,072	0.1	3580.0	
地方債		167,161	3.2	10.5							
うち減収補填債特例分		0	0.0	-							
うち臨時財政対策債		42,961	0.8	△ 49.4							
合計		5,261,518	100.0	△ 10.1	3,332,170						
うち東日本大震災分		6,787	0.1	4013.3							
市町村税						目的別歳出					
区分		決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区分		決算額	構成比	対H29増減率	
市町村民税		643,237	26.0%	1.0%	0	議会費		79,186	1.6%	△ 1.1%	
所得割		357,820	14.5	△ 2.2	0	総務費		1,688,756	33.8	△ 26.7	
法人税割		196,500	7.9	9.9	0	民生費		1,130,440	22.6	5.2	
固定資産税		1,706,439	69.0	△ 0.3	0	衛生費		287,390	5.7	3.0	
土地		553,430	22.4	4.4	0	労働費		0	0.0	-	
家屋		689,479	27.9	△ 3.5	0	農林水産業費		300,364	6.0	12.9	
償却資産		460,888	18.6	△ 0.7	0	商工費		57,867	1.2	△ 59.7	
その他		122,730	5.0	△ 2.5	0	土木費		572,891	11.5	19.2	
合計		2,472,406	100.0	△ 0.1	0	消防費		255,407	5.1	7.4	
国民健康保険税(料)		256,813		△ 5.7		教育費		406,170	8.1	△ 15.8	
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費		83	0.0	△ 82.7	
	市町村税	99.2%	16.5%	95.7%		公債費		220,469	4.4	3.1	
	市町村民税	99.3	23.7	95.5		諸支出金		0	0.0	-	
	固定資産税	99.2	13.1	95.8		前年度繰上充用金		0	0.0	-	
	国民健康保険税(料)	94.8	19.9	76.5		合計		4,999,023	100.0	△ 10.1	
大規模事業の状況											
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
		H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
福祉センター改修事業	H30	112,223	112,223		56,800	47,965	7,458				
産地パワーアップ事業	H30	78,666	78,666	78,666							
地域排水路整備事業	H30	48,654	48,654			36,490	12,164				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。